



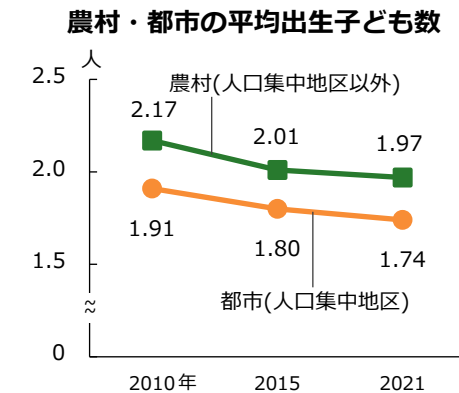
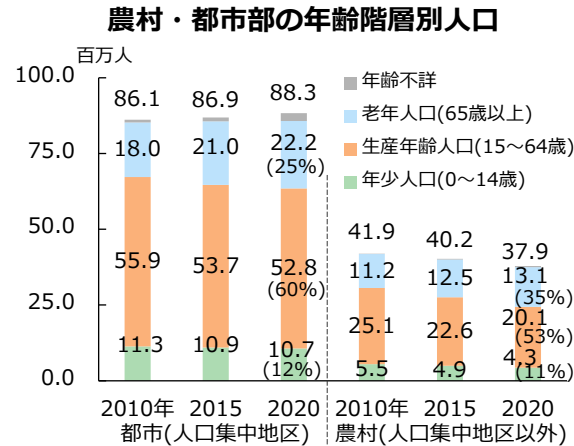
第4章

農村の振興

第4章 農村の振興

農村において人口減少と高齢化が並行して進行。農業集落の小規模化が進行

- 農村では人口減少と高齢化が並行して進行。2020年の人口は、2015年に比べ都市で1.6%増加したのに対して、農村では5.9%減少
- 総戸数が9戸以下の小規模な農業集落の割合は、2020年は、2010年に比べ1.2ポイント増加し7.8%となるなど、農業集落の小規模化が進行
- 集落機能の維持はその地域の農地保全や農業生産活動の継続にも影響。農村における労働人口の確保やコミュニティ機能の維持は重要な課題
- 一方、農村では、夫婦の平均出生子ども数が、都市を上回る状況



関係府省による地方移住促進施策により、将来的な農村の活動を支える主体となり得る人材の確保を推進

- 地方暮らしやUターンを希望する人のための移住相談を行っている認定NPO法人ふるさと回帰支援センターへの相談件数は、近年増加傾向で推移
- 関係府省による地方移住促進施策により、将来的な農村の活動を支える主体となり得る人材の確保を推進
- ワークেশンの受入に必要な施設改修、環境整備等について、農泊地域での取組を支援
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、中山間地域等におけるデジタル技術の導入・定着を推進する取組や情報通信環境の整備等を支援

移住促進の事例



「東シナ海の小さな島ブランド株式会社」は、島の日常の魅力を発信し、地域活性化や移住促進の取組を展開(鹿児島県)
資料：東シナ海の小さな島ブランド株式会社

6次産業化の取組を発展させ、「農山漁村発イノベーション」を推進

- 従来の6次産業化の取組を発展させ、農林水産物や農林水産業に関わる多様な資源を活用し、他分野と組み合わせ付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」を推進。農林漁業者や地元企業等多様な主体の連携を促しつつ、ソフト支援、ハード支援、専門家派遣等の伴走支援等を実施
- 6次産業化に取り組む農業者等による加工・直売等の農業生産関連事業の2022年度の年間総販売(売上)金額は、前年度に比べ1,099億円増加し2兆1,765億円

農山漁村発イノベーションの事例

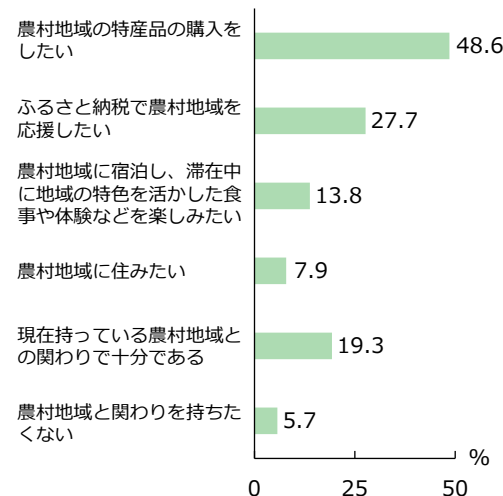


株式会社エーゼログループは、木材加工品製造の過程で発生する木くずを活用した完熟いちご栽培のほか、観光農園、カフェ経営やジビエの加工・販売等の他分野と組み合わせ付加価値を向上させる多様な事業を展開(岡山県)
資料：株式会社エーゼログループ

農村関係人口の創出・拡大や関係の深化を図る取組を推進。「半農半X」の取組が広がり

- 農村関係人口については、「農山漁村への関心」や「農山漁村への関与」の強弱に応じて多様な形があると考えられ、段階を追って徐々に農山漁村への関わりを深めていくことで、農山漁村の新たな担い手へとスムーズに移行していくことが期待
- 2023年9～10月に実施した世論調査によると、今後の農村地域との関わりの持ち方として、農村地域の特産品の購入をあげた人が約5割
- 農山漁村での子供の農林漁業体験、宿泊体験を後押しする「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進
- 都市から農村に移住し農業と別の仕事を組み合わせた「半農半X」の取組が広がり。半農半Xを実践する者等の増加に向けた方策として、人口急減地域特定地域づくり推進法の仕組みの活用を関係府省と連携しながら推進

今後の農村地域との関わり (上位6位まで)



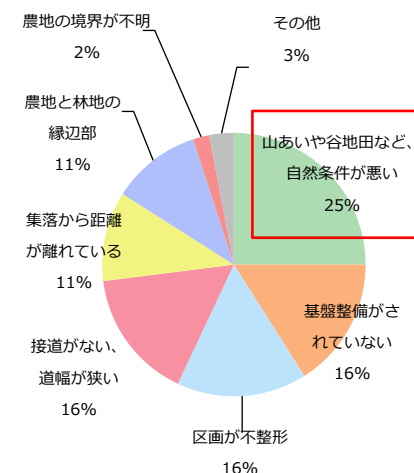
いもほりオーナー制度の
さつまいも収穫体験
資料：一般財団法人明日香村地域振興公社

資料：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」
(2024年2月公表)

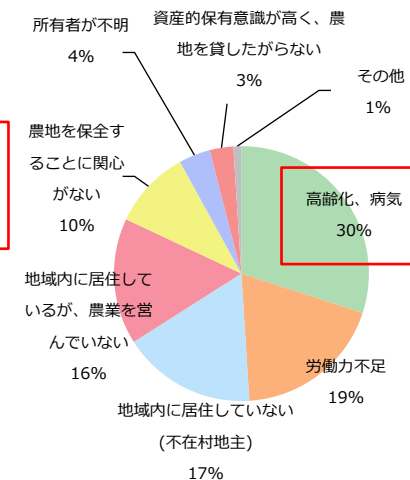
圃場が未整備の農地や土地条件が悪い農地を中心に、荒廃農地が発生

- 荒廃農地の面積は近年おおむね横ばい傾向で推移。2022年は前年と比べて0.6万ha減少し25.3万ha。このうち再生利用が可能な農地は9.0万ha、再生が困難と見込まれる農地は16.3万ha
- 2021年に実施した調査によると、荒廃農地の発生原因について、土地の条件に着目した要因としては、「山あいや谷地田など、自然条件が悪い」の割合が25%で最多。また、所有者に着目した要因としては「高齢化、病気」の割合が30%で最多
- 荒廃農地の発生防止に向けて、地域計画策定の推進、農地の受け手の確保、農地バンクを活用した農地の集積・集約化等により、農地の効率的かつ総合的な利用を推進。さらに、日本型直接支払制度による営農の下支え、粗放的な利用による農地の維持・保全等総合的な取組を実施
- 荒廃農地の解消に向けて、農業委員会による所有者への利用の働き掛けとともに、荒廃農地の解消事例を広く周知

荒廃農地 の発生原因(土地)



荒廃農地の発生原因(所有者)



資料：農林水産省「荒廃農地対策に関する実態調査」を基に作成

注：2021年1月に実施した全市町村を対象とした調査で、回収率は96%

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度を実施

- 農村では人口減少や高齢化が進行する中、地域の共同活動や農業生産活動等の継続が困難となり、多面的機能の発揮や末端農業インフラの維持が困難となることが懸念
- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、環境保全型農業直接支払制度の三つから構成される日本型直接支払制度を実施

中山間地域の農業や都市農業の振興を推進

- 中山間地域は、食料生産の場として重要な役割を担う一方、傾斜地等の条件不利性や、高齢化・人口減少、担い手不足といった厳しい状況に置かれており、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を推進していく必要
- 米、野菜、果樹等の作物の栽培や畜産、林業も含めた多様な経営の組合せにより所得を確保する複合経営を推進
- 地域資源やデジタル技術を活用し、地域の活性化を図る「デジ活」中山間地域について、2023年度は55地域を登録
- 都市農業は、新鮮な農産物の供給や農業体験等において重要な役割。2022年の生産緑地地区の農地面積は前年並みの1.2万ha

中山間地域における複合経営の事例



高原の豊かな自然が広がる中山間地にて減農薬のぶどうや水稻等の複合経営を実施(長野県)
資料：有限会社ウッドベルファーム

集落機能を補完する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進

- 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組等を行う組織である農村型地域運営組織(農村RMO)の形成が重要
- 農村RMOを目指す団体等が行う農用地保全、地域資源の活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組を支援
- また、地方公共団体や農協、NPO法人等から構成される都道府県単位の支援チームや、全国プラットフォームの構築を支援し、農村RMOの形成を後押し

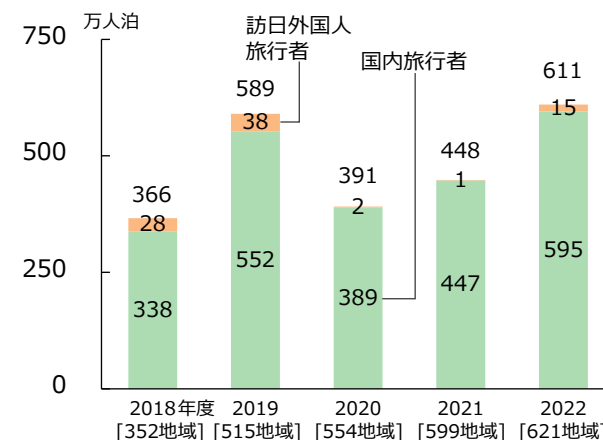
農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に向けた推進体制



地域資源を活かした様々な観光コンテンツの開発を支援し、農泊を推進

- 農泊は、農山漁村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供し、農山漁村への長時間の滞在と消費を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出すとともに、農山漁村への移住・定住も見据えた関係人口の創出の入口とすることを狙いとしている。
- 2022年度における農泊地域の延べ宿泊者数は、前年度に比べ163万人泊増加し611万人泊
- 政府の観光立国推進基本計画において、農泊地域での年間延べ宿泊者数を2025年度までに700万人泊とすることを位置付け
- 2023年6月に、農泊推進のあり方検討会において、「新規来訪者の獲得」、「来訪1回当たり平均泊数の延長」、「来訪者のリピーター化」を目指す、農泊推進の取組の方向性を取りまとめた「農泊推進実行計画」を策定

農泊地域の延べ宿泊者数



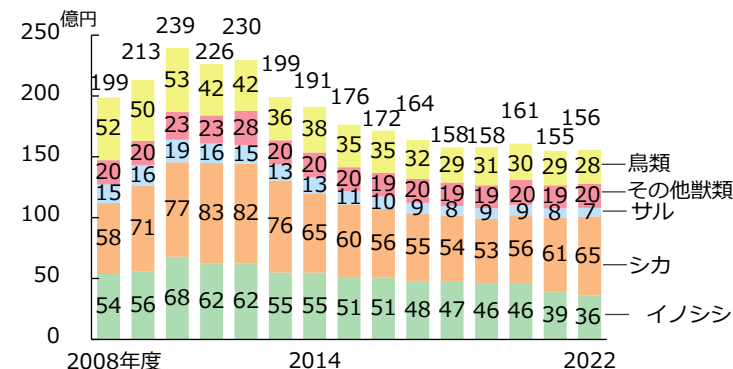
資料：農林水産省作成

注：[]内は、各年度までに採択した農泊地域数

鳥獣被害の防止やジビエの利活用等の取組を促進

- シカやイノシシ、サル等の野生鳥獣による農作物被害額については、2010年度の239億円をピークに減少したものの、2022年度は前年度に比べ5千万円増加し156億円となり、依然として深刻な状況
- 野生鳥獣による農作物被害は、営農意欲の減退をもたらし、耕作放棄地や離農の要因になるなど、農山村に深刻な影響
- 鳥獣被害防止特措法の下、広域的な捕獲の推進等の取組を支援。また、シカの生息頭数が増えている地域等を対象に早急にシカの生息頭数を大きく減らすための捕獲対策を総合的に支援。農業現場におけるクマ類の出没や人身被害防止等に対する注意喚起を実施
- ジビエについては、プロモーションやハンター向け研修等を実施

野生鳥獣による農作物被害額



資料：農林水産省作成



第5章

災害からの復旧・復興や
防災・減災、国土強靱化等

第5章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

東日本大震災からの農地・農業用施設等の復旧を引き続き推進

- 東日本大震災による農業関係の被害額は9,644億円、農林水産関係の合計では2兆4,436億円
- 地震・津波災害からの復旧対象農地1万9,640haのうち、2024年3月末時点で1万8,870haの農地で営農再開が可能
- 岩手県、宮城県、福島県の3県では地震・津波からの農地の復旧に合わせた圃場の大区画化の取組が進展

震災復興の事例

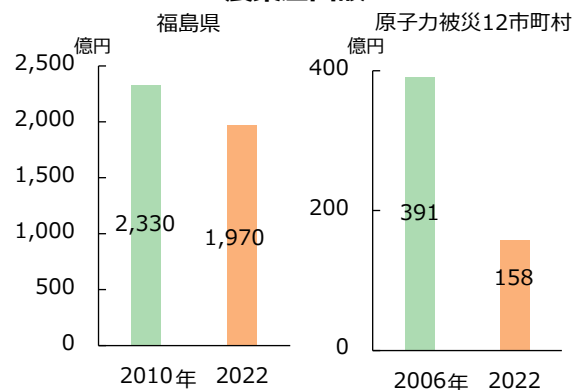


農事組合法人広田半島及び広田半島営農組合では、水田の大区画化や機械化のほか、地域農産物等を材料とした加工品の開発・販売に取り組み多角的な経営を展開(岩手県)
資料：広田半島営農組合

原子力災害被災地域では、営農再開、風評払拭等について、依然として取り組むべき課題が存在

- 原子力被災12市町村における営農再開農地面積は2022年度末時点で前年度に比べ645ha増加し8,015ha。一方で、帰還困難区域がある市町村の営農再開に遅れ
- 2022年の福島県全体の農業産出額は震災前の約8割まで回復している一方、原子力被災12市町村の農業産出額は約4割の回復にとどまる。
- 営農再開に向け、地域外も含めた担い手の確保や担い手とのマッチングが課題
- 放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は減少傾向で推移し、2024年は4.9%
- 福島県ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等の総合的な支援を実施

震災前と比較した原子力被災12市町村の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「令和4年市町村別農業産出額(推計)」を基に作成

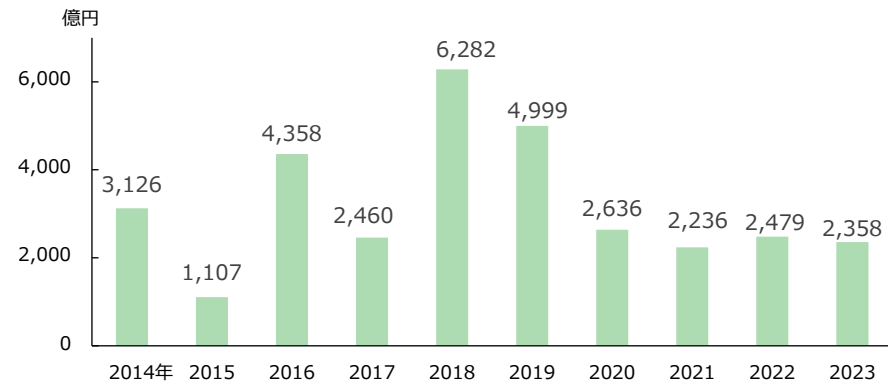


福島県富岡町のたまねぎ生産者と意見交換を行う農林水産大臣政務官

2023年に発生した主な自然災害による農林水産関係被害額は2024年3月末時点で2,358億円

- 近年では毎年のように日本各地で大規模な自然災害が発生。災害により我が国の農林水産業では農作物や農地・農業用施設等に甚大な被害が発生
- 「令和2年7月豪雨」、「令和3年7月から8月の大雨」等からの復旧・復興を推進
- 2023年においては、「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号」や「令和5年6月29日から大雨」、「令和5年7月15日から大雨」、「令和5年台風第7号」等により被害が発生。2023年の農林水産関係の被害額は2024年3月末時点で2,358億円
- 「令和5年5月5日の地震による災害」や「令和5年5月28日から7月20日までの間の豪雨及び暴風雨による災害」、「令和5年8月12日から同月17日までの間の暴風雨による災害」、「令和5年9月4日から同月9日までの間の豪雨及び暴風雨による災害」については、激甚災害指定により、農地・農業用施設等の災害復旧事業について地方公共団体や被災農業者等の負担を軽減

過去10年の農林水産関係の自然災害による被害額



資料：農林水産省作成

注：2023年の被害額は、2024年3月末時点の数値

自然災害からの復旧・復興の事例



筑前あさくら農業協同組合は、農業ボランティアによる「平成29年7月九州北部豪雨」被害からの営農再開を後押し(福岡県)
資料：筑前あさくら農業協同組合



里見梨シードル研究会は、「令和4年5月からの雹害」を受けた梨を醸造酒の原料として活用(群馬県)
資料：里見梨シードル研究会

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策を推進

- 2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立・施行。同年7月には、新たな「国土強靱化基本計画」を策定。同計画では、国土強靱化にデジタルと地域力を最大限活かしていく方針
- 農林水産省では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸の整備)、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策、卸売市場の防災・減災対策、園芸産地事業継続対策等の取組を推進

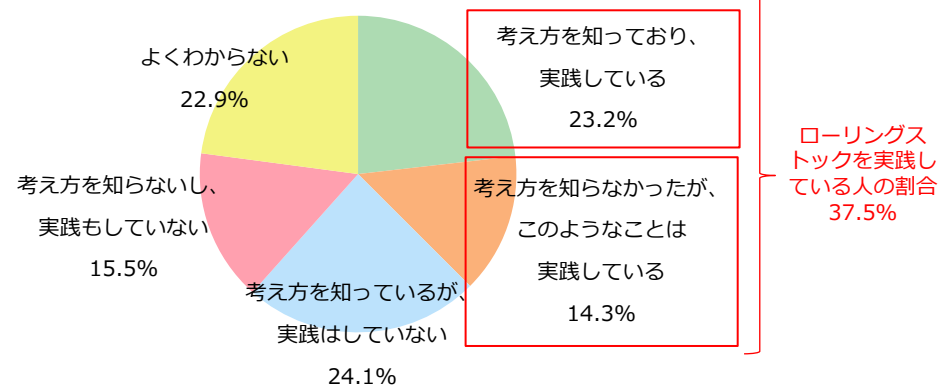


高上げ工事前後のため池堤体
資料：茨城県

災害への備えとして、国民一人一人が、日頃から食料や飲料水等を備蓄しておくことが重要

- 農業者自身が行う自然災害への備えとして、農業保険への加入を推進。園芸施設共済、収入保険への加入促進を重点的に実施。2022年度の園芸施設共済の加入率は、前年度に比べ上昇し73.8%。併せて農業版BCP(事業継続計画)の普及を推進
- 2023年3月に公表した調査では、約4割が「食品の備蓄を行っていない」と回答。また、ローリングストックを実践している人の割合は約4割。災害時に備えて、食品の家庭備蓄の定着に向けた取組を推進

ローリングストックの実施状況



資料：農林水産省「食生活・ライフスタイル調査～令和4年度～」